

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 小松精機工作所					
代表者名	氏名	小松 滋	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県諏訪市四賀942-2					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	24 金属製品製造業				
主たる事業の概要	自動車部品製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	3826	3700	4152	4441	4505
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	7878	7600	8591	9195	9337
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	10		13	13	13
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	31				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 31 年度
--------	----------

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	総務課窓口にて対応 (TEL:0266-52-6100) 8:30～17:15
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

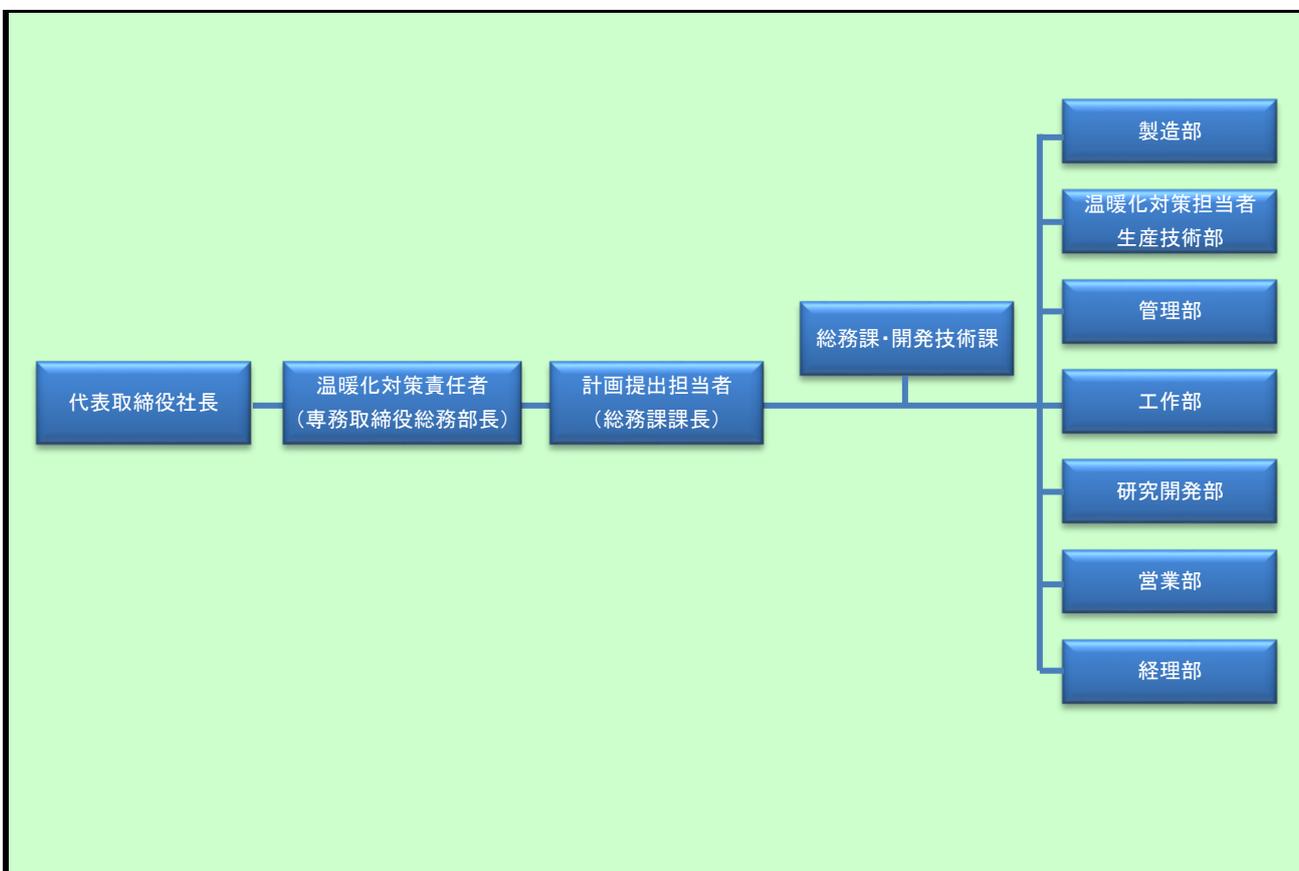
様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

環境整備の推進

- 1・エアリー漏れ・エアブローの改善
- 2・照明関係省エネ活動
- 3・生産設備・付帯設備の省エネ推進

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

安全衛生環境委員会 (年2回)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	7,878	t-CO ₂	売上高/労働時間	1.983	単位	万円/h	
28年度	調整後排出量	7,822	t-CO ₂	基準原単位	3,972.77	t-CO ₂ /	万円/h	
目標年度	目標排出量	7,600	t-CO ₂	目標原単位	3,853.50	t-CO ₂ /	万円/h	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	3.52	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	売上増に伴う使用量増を見込み上記目標を設定							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	8,591	t-CO ₂	売上高/労働時間	1.54	単位	万円/h	
	調整後排出量	8,513	t-CO ₂	原単位	5,578.57	t-CO ₂ /	万円/h	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	(9.06)	%	削減率	(40.43)	%		
排出量等の増減理由	新工場増築に伴う使用電力増加と、生産拡大対応による増員による工数増加が主な原因。更に売上率減少も相まった。							
第二年度	排出量	9,195	t-CO ₂	売上高/労働時間	2.01	単位	万円/h	
	調整後排出量	9,127	t-CO ₂	原単位	4,576.90	t-CO ₂ /	万円/h	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	(16.72)	%	削減率	(15.21)	%		
排出量等の増減理由	生産が増え、売り上げも上がっているため。原単位の指標の設定が良くないため。							
第三年度	排出量	9,337	t-CO ₂	売上高/労働時間	1.83	単位	万円/h	
	調整後排出量	9,250	t-CO ₂	原単位	5,102.19	t-CO ₂ /	万円/h	寄与度の合計から求めた実績削減率※
31年度	削減率	(18.52)	%	削減率	(28.43)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	売上が落ち、労働時間が増え、利益率が落ちているため。原単位の指標の設定が良くない。労働時間が反比例しているため。							

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	31	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	360705 エアー漏れ・エアブローの改善	31	3	29～31	10
2	エネ起	380752 照明関係省エネ活動	31	25	29～31	40
3	エネ起	その他 生産設備・付帯設備の省エネ推進	31	9	29～31	20
4	エネ起	380752 照明設備の「LED化」推進	-	-	29～31	10
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	56		78	68	87
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	7,878	1	8,591	1	9,195	1	9,337
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満								
合計	1	7,878	1	8,591	1	9,195	1	9,337

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車			2	2
その他 (ハイブリッド等)	2	2	2	7
合計	2	2	4	9
自動車総数	10	13	13	13
次世代車導入割合	20	15.4	30.8	69.2

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	なし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率90%
公共交通機関の利用促進	なし
来客者の交通対策	なし
物流の合理化	配送便をなるべく少なくまとめて送るようにする

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2000年9月
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	なし
第一年度実績	一部窓に断熱フィルム施工
第二年度実績	一部窓に断熱フィルム施工
第三年度実績	手動扉の自動化による扉開放時間の短縮 電子マニフェスト導入によるペーパーレス化

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	照明設備の「LED」化の推進	
その他	省エネパトロールの実施	